

一般質問の要約



災害時も日常でも利便性の高い液体ミルク

災害時用液体ミルクの備蓄について

三木 伸也

旭ヶ丘松の台の土地区画整理事業について

加藤 大輔

問 災害時に物資を防災協定締結企業から取りそろえるが、どれくらい液体ミルクがそろえるのか。

答 液体ミルクなどの食料を優先的に取りそろえ、必要量を確保したい。

問 家庭への備蓄啓発は、平常時からローリングストックでの準備が重要で、防災訓練などを通じて、より一層働きかけた。

問 使い捨て哺乳瓶も含めた今後の対応は。

答 使い捨て哺乳瓶は備蓄済で、液体ミルクは今後も防災協定締結企業から必要に応じ入手したい。

災害時におけるホームページの運用について

問 情報発信の体制は。

答 遠隔地サーバーを利用し、庁舎外のパソコンからも発信可能としている。市政情報課長をリーダーとする担当者5人非常時の配備では9人が市ホームページへの掲載などを行う。

問 アクセス集中対策は。

答 画像やバナーなど高負荷の要素等を省略した緊急用トップページに切り替えて読み込みや反応の遅れを軽減し、避難所一覧、気象庁、電力会社、通信会社、鉄道会社などへのリンクを低負荷で掲載する。

風しん対策について

問 抗体検査対象人数とクーポン券送付人数は。

答 対象人数は7千86人、クーポン券送付人数は3千297人である。

問 受検啓発の取り組みは。

答 集合契約に参加して

いる全国の医療機関で抗体検査や予防接種が可能で、土日開業の医療機関もある。国、県と協力し啓発していく。

インフルエンザ予防接種の助成について

問 昨年の学級閉鎖の状況は。

答 小学校で延べ76日間、中学校で延べ12日間である。

問 接種率の現状は。

答 昨年度実績で対象者555人の内、予防接種を受けた生徒は321人、接種率は57.8%である。

問 対象を拡大した場合の予算額と見解は。

答 約350万円増となる。受験時期に配慮した事業のため、現対象における接種率の向上を目指す。

新型インフルエンザ対策について

問 市の備えは。

答 県と合同の対策訓練に毎年参加し、非常時に備える。

問 この事業は、日高市で初めてとなる民間による工業系の土地区画整理事業であり、対象区域の土地所有者の方々で構成される（仮称）日高市旭ヶ丘松の台土地区画整理組合設立準備会」が結成され、計画が進められているが、組合施行による土地区画整理事業に対する市の関わり方と誘致する企業へのアプローチは。

答 組合設立準備会からの依頼を受け、整備される道路、公園、調整池など、公共施設の各計画について技術的な支援及び指導を行っている。また、市街化区域への編入に向けた埼玉県との協議、調整については、市が主体となって実施している。誘致する企業へのアプローチについては、組合

施行の土地区画整理事業であるので、基本的には組合の意向で企業の誘致を進めることになる。市が都市計画決定する用途地域や地区計画に、その企業が合致する用途であるかなどについては、市が審査を行う。

問 区域内には学校や通学路があるが、交通安全、防犯など、安全確保を含む周辺整備は。

答 組合設立準備会と市が連携し、区域内の幹線道路や区画道路の幅員などについて、県の関係課所、公安委員会の意見を聴きながら、交通・防犯上の安全を確保できるよう調整を進めている。

問 近隣住民や地元自治会、市民への情報開示が必要だと思うが、情報開示の段取りは。

答 各行政手続きでは、

計画案の縦覧を行うとともに、縦覧期間中の住民の方々の意見を取り入れ、県や市の都市計画審議会の審議を経て都市計画が決定される。

しかしながら、事業を円滑に進めるには、行政手続き以外の情報提供も必要であるため、組合設立準備会にて事業計画案ができた段階、具体的には来年度の6月頃に地元自治会を中心とした事業計画説明会の開催を予定している。



まちの未来について語る家族